

パラグアイ経済情勢

(2024年11月)

●1日、イタイプ水力発電所が、1984年5月の運転開始以来、30億2,800万メガワット時(MWh)の発電量を突破し、「水力エネルギーの最大累積生産量」のカテゴリーでギネス世界記録のタイトルを獲得した。

●1日、パラグアイ中銀(BCP)は、本年1～9月期において約1.4億米ドルのインフレ目標維持を目的とした市場介入を、また、為替相場安定のため総額約15.1億米ドル分の市場介入(グアラニ買い)を実施したと発表。なお、10月のインフレ率は0%となった。

●2日、ペニャ大統領は、パラグアイのエネルギーがブラジル政府の認可により同国の自由市場に参入できることになったと発表(運用方法等は今後整備)。電力資源の輸出・外貨獲得の拡大に向け大きな弾みになるとの期待感を表明した。

●5日に発表された経済財務省の9月公的債務報告書によると、債務残高は国内総生産(GDP)の40%に達し、177億8,800万米ドルとなった。IMFは、パラグアイが財政上のバランスを維持するにはGDPの30～45%が適当と評価している。

●7日、米州開発銀行(IDB)は、パラグアイ国税歳入総局(DNIT)への初めての財政支援として、3千万米ドルの融資を発表。税関のプロセスと業務の再編成、関税法の更新、業務改善のためのデジタル技術の導入等を通じ、同機関と対外貿易・税務円滑化サービスのデジタル変革を目指す。

●7日及び8日、第15回パラグアイ・ブラジルEXPOがアスンシオンで開催。パラグアイとブラジルから約600人のビジネス関係者が参加し、商談、講演、見本市等が行われた。当地報道によれば、同イベントでは総額約2.1億米ドルの商談が成立した。

●9日から12日まで、ラテンアメリカ銀行連盟(FELABAN)の第58回年次総会が開催され、46カ国から600の銀行を代表する1,700人の金融関係者が参加。ビジネス会議やネットワーキングが行われ、同地域に対する400億米ドルのクレジット・ライン(信用供与枠)の可能性につき協議された。日本からは、諏訪全銀協パブリック・リレーションズ部長・国際銀行連合連合会(IBFed)会長他が出席。

●12日、ラテンアメリカ・インフラ・フォーラムがアスンシオンで開催され、米州各国のインフラ分野から500人が参加した。

●13日、ヒメネス商工相とゼイユーディ・アラブ首長国連邦貿易担当相がオンライン会談し、両国間の貿易投資(特に人工知能向けデータセンターやパラグアイ川浚渫等の物流分野)や経済協力に関し話し合われた。

● 20日及び22日、パラグアイは世界貿易機関（WTO）の第5回貿易政策レビュー（TPR）に参加。パラグアイは他のWTO加盟国から約300の質問を受け、質疑応答が行われた。計28カ国がこのセッションに参加し、パラグアイのマクロ経済の安定性、外因に対する回復力、その他貿易政策に関しポジティブな側面が強調された。

● 22日、フレイタス駐台湾パラグアイ大使は、パラグアイ・台湾間貿易の関税見直し（引き下げ）方針に関し報告。台湾は、パラグアイから輸入する骨なし豚肉、牛の内臓、小麦粉、ペットボトル、繊維製品等17品目の関税を撤廃予定。また、パフ米の関税は10%に、天然はちみつの関税は3年以内に20%に引き下げられる見通し。同大使によれば、台湾政府は本件方針を既に固めており、立法府の承認待ちの状態。

● 22日、米国の多国籍企業ゴー・エナジー・グループは、パラグアイでグリーンアンモニアを生産する工業プラントの開発への投資に係る関心を発表。アンモニアは、主に当地の農業と畜産業にとって重要な肥料分野に供給される予定。同社のカステジャーノス社長が当地を訪問し、ヒメネス商工相他と会談した。

● 26日、韓国国際協力団（KOICA）により、「パラグアイにおける生産者団体育成を通じた園芸競争力強化プロジェクト」の実進捗状況が発表された。この無償資金協力案件は1,200万米ドルの投入を通じ、持続可能な方法でバリューチェーンを強化することにより、当地の園芸生産者の収入増加に貢献することを目的としている。

● 27日、国家家畜品質衛生機構（SENASA）は、フィリピン農業省傘下の畜産局（BAI）が、牛肉、豚肉、鶏肉製品の輸出準備状況を評価するため、同国で実地監査を実施すると発表。検査活動は本年12月2～18日に実施予定。畜産施設（牛、豚、家禽）、中央研究所、地方事務所、出入国地点、家畜見本市への訪問等が含まれる。

● 26日、「民主主義開発財団」（DENDE：当地大手シンクタンク）が、本年～明年の経済関連の見通し等に関するセミナーを開催。概要下記のとおり。

・パラグアイ経済の成長、インフレ、為替の見通し等

2024年の経済成長率は3.7%、2025年も同率を予測。2024年のインフレ率は3.8%、2025年には4%を見込む。米ドルの為替相場は2024年に7,750グアラニ～7,850グアラニ、2025年には8,000グアラニ～8,200グアラニになると予測。主要な成長要因として、大豆の豊作や牛肉輸出の好調が挙げられる。アルゼンチンとの為替格差縮小により密輸は減少。また、クレジットによる商業活動の活性化も指摘された。

・周辺諸国の経済状況

2024年のアルゼンチンのGDP成長率は-3.6%、インフレ率は120%に達すると予測。同年のブラジルの成長率は3.2%、インフレ率は4.4%と比較的安定。

・地域と世界の経済的・政治的な位置づけ

ラテンアメリカ全体の経済成長率は世界平均を下回り、政治的影響力も限定的であると指摘。紛争や核兵器を巡る話題、テロ等がないため目立たない。

・米国の保護主義とグローバル経済の影響

米国では保護主義の傾向が高まり、世界経済の分断が進む中、パラグアイのような新興国にも影響が及ぶと予測。特に、主要コモディティ価格（例：大豆1トン350米ドル）の低め推移や高金利（4%以上）による影響が懸念される。

・米国政治とトランプ氏の再登場

トランプ氏が次期大統領として再選され、孤立主義的政策とナショナリズムの強調が注目される。これは共和党の変革や米国の産業強化に向けた政策基盤への回帰を反映。

●28日、BCPは、2023年の直接投資に関する報告書を発表。対内直接投資は232万6千米ドル、対外直接投資は200万2千米ドルで、金融、通信、化学が三大分野であった。

●29日、経済財務省は、米州開発銀行（IDB）がイパカライ湖地域の環境条件改善を目的とした「IDB CLIMA」プログラムを通じて、1億5,400万米ドルの融資及び770万米ドルの無償資金協力を承認したと報告。同プロジェクトは、気候変動対応力が強く持続可能な水・衛生管理の強化を主眼とし、370kmの下水道ネットワーク、廃水処理プラント等の建設を含め、カピアタ、イタウグア、アレグア、サンベルナルディーノ各市の衛生設備と廃水処理の普及率を高め、約2.9万世帯の直接的裨益を見込む。また、イパカライ湖及び周辺地域の衛生環境改善を図り、間接的に約80万人の裨益を想定している。